

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122050	千葉県	館山市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			0.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			92.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.6%	96.9%
学校給食(調理)			70.8%	68.3%
学校給食(運搬)			95.5%	91.2%
学校用務員事務			53.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			92.3%	97.7%
調査・集計	○	統計法による調査等は直営で実施するが、その他は随時委託を継続する。	95.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							指定管理制度導入と併せて、施設そのものの今後の在り方を検討する施設であるため	指定管理制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する施設であるため
体育館	2	0	0.0%	指定管理制度導入と併せて、施設そのものの今後の在り方を検討する施設であるため	2	施設そのものの在り方及び施設内における役割、管理は非営利職員により実施されており、非営利職員もいる。	40.5%	30.9%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	2	28.6%		4	指定管理制度導入とともに、施設そのものの今後の在り方を検討する施設であるため	38.4%	38.2%
プール	2	0	0.0%	平成31年4月導入を目指し、仕様検討中。	2	現状、非営利職員による施設管理体制であり、人的な管理経費は低い状況である。	52.2%	63.9%
海水浴場	8	0	0.0%	海水浴場は期間限定で開設されるものであり、開設期間の短縮や、監視員業務の民間委託等、可能な限り業務効率化及び経費削減に努めている。	0		11.1%	0.0%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		81.8%	66.7%
休業施設(公民館、郷土の館等)	0	0			0		57.1%	100.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.7%	44.4%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	100.0%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	33.3%
大規模公園	1	0	0.0%	平成31年10月導入を目指す。施設の特長のみならず今年度中に検討。	1	指定管理者制度導入に伴い、実施不要となる見込み。	26.5%	36.4%
公営住宅	6	0	0.0%	施設そのものの今後の在り方を検討する施設であるため	0		3.8%	3.2%
駐車場	0	0			0		21.4%	58.7%
大規模公園、斎場等	0	0			0		19.0%	43.8%
図書館	1	0	0.0%	一部業務の民間委託をベースに、アウトソーシングを検討中。	1	施設資料の収集・保管や利用者へのレファレンスには正職員(司書)の配置が必要である。定型的な業務は委託を検討中。	10.4%	14.3%
博物館(歴史、民俗、動物等)	3	0	0.0%	「施設」について、平成31年10月の導入を目指す。施設の特長のみならず今年度中に検討。	2	地域の歴史・文化の調査研究を行うため、正職員(学芸員)の配置が必要である。受付・案内業務については非営利職員に委託している。	10.2%	11.5%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	ほとんどの施設の老朽化が進んでおり、指定管理者導入以前に施設の特長等について検討すべき施設であるため。	11	現状、非営利職員による施設維持(週日/夜間など)の管理経費であり、指定管理者導入のメリットが少ない。	14.1%	19.6%
文化会館	0	0			0		62.5%	45.2%
会館前、研修所等(市民の会をのぞく)	0	0			0		46.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	80.0%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	33.3%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	老人福祉センター2施設について、平成31年4月導入を目指す。仕様等検討中。	3	福祉センターは市健康課の業務所が配置されている。老人福祉センターは、指定管理者制度導入に伴い、実施不要となる見込み。	47.1%	54.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	遊園地はすべて民間委託し、施設もほとんどが学校施設を活用しているため、指定管理者を導入する必要がない。	0		4.0%	22.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】類似団体実施率	委託率
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		
実施済	委託予定	○		○		○		○	○	25.0%	0.0%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】実施率(類似団体)
実施済	○	自治体クラウド	平成27年度		25.0%
実施予定		自治体クラウド			15.6%
検討中		単独クラウド			34.4%
未実施		単独クラウド			23.6%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体